

事務事業名	きめ細かな交付金 市営住宅整備改修事業		所属部局	建設部	単位番号	7149	
			所属課室	建築住宅課	課長名	小林 正吾	
	☐ 実施計画事業		所属担当	市営住宅担当	担当者名	川崎 夫次雄	
基本政策	基本計画	III うるおいと利便性のある都市づくり	予算科目	会計 名称 款 項 目 細目 細々目	01 一般 0 8 0 5 0 2 0 3 0 0 1		
政策	計画	15 市街地・住環境の整備	事業区分	☒ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☐ その他の事業 ☐ 義務化されている協議会等の負担金			
施策	体系	25 住環境の整備					
事業期間	☒ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始年度 年度) 年度 ☐ 期間限定複数年度 (年度) 年度		法令根拠	きめ細やかな交付金制度要綱 (緊急総合経済対策)			
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 市営住宅の環境を改善し、入居者の生活環境等の向上を図る。			事業費の主な内訳 (22年度)			
				項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)
				設計監理及び測量	181		
				計			181

1 現状把握 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	
22年度活動実績	受水槽改修事業の設計のみを行った。
23年度活動予定	受水槽改修事業の工事を行う。
② 対象 (この事務事業は誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	
募集住宅の入居契約者宅が対象となるが、同時に空き部屋も対象とする。	
③ 意図 (この事務事業により対象をどのような状態にしていのか、どのように変えるのか)	
住環境を向上させ、使いやすくなった住宅 (戸数) の割合	
④ 上位目的 (どのような結果に結び付けるのか)	
入居募集住宅の入居率 長寿計画に基づいた工事の前倒しとなるのだが、この工事をする事によって団地設備の長寿命化、入居者の生活環境の向上が図れる。	

⑤ 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 該当年度居住性向上改善した住戸数	戸
イ	
ウ	
⑥ 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 現在の入居管理戸数	戸
イ 現在の入居契約戸数	戸
ウ	
⑦ 成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 改修住宅戸数/入居募集管理戸数	%
イ	
ウ	
⑧ 上位成果指標 (結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 入居契約戸数/入居募集管理戸数	%
イ	

(2) 事業費・指標の推移		単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終 (トータルコスト・目標)	年度
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳								
		国庫支出金	千円		158	3,003				
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円		23	437				
		事業費計 (A)	千円	0	181	3,440	0	0	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人		1	1				
		延べ業務時間	時間		25	40				
		人件費計 (B)	千円	0	112	158	0	0	0	0
(A)+(B)		千円	0	293	3,598	0	0	0	0	
活動指標		ア	戸		12.0	12.0				
		イ	ウ							
対象指標		ア	戸		12.0	12.0				
		イ	ウ		11.0	10.0				
成果指標		ア	%		100.0	100.0				
		イ	ウ							
上位成果指標		ア	%		92.0	83.0				
		イ								

(3) この事務事業を取り巻く状況 (対象者・社会状況等) の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	地域住宅計画 (H17～) に基づき、市として策定した公営住宅等長寿命化画による事業として計画・検討していたが、22年度末画により制定された緊急総合経済対策の一環として急遽行うことになった。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	日中第1団地の建設は昭和60年であり、設備も同年設置されているため老朽化が進んでいる。この工事を行うことにより団地自体の寿命も延び、同時に現入居者の生活環境の改善も図れる。
③ 事務事業に対して関係者 (市民、事業対象者、議会等) からどんな意見・要望が寄せられているか?	市全体の団地入居者の高齢化が徐々に進んできている。日中第1団地は市営団地の中でも入居募集を行っている団地でもあり、今後は高齢者にも対応できる施設・設備を考えていかなければならない。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	☒ 取り組みしている ⇒ [内容↓] ☐ 取り組みしていない ⇒ [理由↓]
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過 (取り組みしていない場合はその理由)	平成21年度に策定した「公営住宅等長寿命化計画」に基づき、社会資本整備総合交付金の効果促進事業の一環として取り組んでいる。
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	芦安地内の団地 (新倉、日中第1、坂下第1・第2団地) 36戸に社会資本整備総合交付金制度を利用した改修等工事を行った。

事務事業名	きめ細かな交付金 市営住宅整備改修事業	所属部	建設部	所属課	建築住宅課
-------	---------------------	-----	-----	-----	-------

2 評価 (Check1) 担当者による事後評価 (複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない (見直し余地がある) ⇒ [理由↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒ [理由↓] 入居者の生活環境を整備することにより、住環境を良好に保つことができるようになる。またこの事業は、公営住宅等長寿命化計画に基づいた事業でもある。
	②公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒ [理由↓] 公営住宅の管理については、法令等によって事業主体 (市) が行っている。公営住宅は民間の賃貸住宅と異なり福祉的な意味合いもあるため、公的に行うことが適切である。
	③維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒ [理由↓] 公営住宅の管理については、法令等によって事業主体 (市) が行わなければならない。このため長寿命計画の計画中は、維持継続していく。
有効性 評価	④成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☒ 向上余地がある ⇒ [理由↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 向上余地がない ⇒ [理由↓] 今後の長期的な計画 (長寿命計画) のなかで、長寿命化改善と判定した住宅の改善に対し、外壁改修や屋上防水改修を組み合わせることで、経費を削減することが可能になると思われる。
	⑤類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒ (類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる ⇒ [理由と具体案↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒ [理由↓] ☒ 類似事務事業がない
	⑥休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒ [理由と影響の内容↓] 施設・設備を改修することにより、長期的な利用が可能になる。 ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒ [理由↓] この事業は長寿命化計画の中でも、改修検討としてあげている事業である。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費 (コスト) を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒ [理由・具体案↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒ [理由↓] 地域住宅計画に基づき交付金を活用している事業である。今回は特に、国の緊急総合経済対策によるきめ細かな交付金が活用できるものであり、この交付金を活用できること自体が、実質的に事業費を削減していることにもなると考えている。
	⑧人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？ (事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒ [理由・具体案↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒ [理由↓] 他の事業とあわせての一連の交付金事務の中で、人件費も削減できていると考える。
公平性 評価	⑨受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由・具体案↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒ [理由↓] 一般の市民が対象ではない。住宅入居者が対象となる。快適な住環境を提供すべく、市内全団地の状況を見ながら優先順位を考え、まんべんなく補修、改修工事を行っている中の一つの事業である。

3 評価 (Check2) 担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括 (事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり	

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性 (Check1の結果から定める)・・・複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☐ 廃止 (目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携 (有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善 (公平性⑨の結果) ☐ 休止 (目的妥当性①、②、③の結果) ☒ 成果向上 (有効性④の結果) ☐ 現状維持 (全評価項目で適切) ☐ 必要性検討 (目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減 (効率性⑦、⑧の結果)		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☒</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☐</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☒	☐	維持	☐	☐		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☒	☐																				
	維持	☐	☐																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について		(5) 事務事業優先度評価結果																						
①長寿命化計画に基づき、計画的な改修を行うことにより、費用の縮減に努める。		成果優先度評価結果																						
②		新規事業																						
③		コスト削減優先度評価結果																						
		新規事業																						